

日本資産保全コンサルタント協会 - 設立の背景と趣旨 -

顧客の資産を保全する立場にある我々職業会計人*は、顧客を取巻く金融環境の激変に対して看過することが許される時代が終わり、積極的に資産保全のための打開策を講じる必要があるとの共通認識を有するに至った。ここに、日本資産保全コンサルタント協会（JWMC）設立の背景と趣旨を明らかにする。（*協会の設立は、当初会計人により発起された経緯から会計人が主たる協会員であったが、その後、協会の資格を広義のFP業務を行う事務所に所属する者に拡張された。）

・背景

(1) 顧客から資産の運用に関する相談が急増している

ペイオフの解禁で「安全確実な金融商品と金融機関」がなくなった

銀行による投信販売の攻勢(残高ベースで銀行は証券会社を年内にも逆転、顧客は銀行との取引の中で投信を購入しているケースが多い。販売商品構成や販売手法が顧客の対場で考えられているかとの問題点もある。)

様々のルートからのオフショア金融商品の氾濫

(2) 顧客側の自己責任原則に基づく商品選択能力には限界があり、真に中立的な立場でのアドバイスが求められている

自分が購入している金融商品の特性を理解していない人が多い

金融商品の正しい知識や投資のあり方を十分理解している人が少ない。

販売者側にも正しい商品説明、正しい投資方法を身につけているとは思えない場合もある。

(3) 今、日本には「国民が安心して自分の資産運用管理をアウトソーシングできる金融仲介機能」がなかなか存在せず、資産運用の術を知らない投資家が増大している

消費者が資産運用に関する相談をしようとしたときに、既存の金融機関で十分な満足が得られるとは限らない。

既存の金融機関では、「長期」の観点にたった提案や消費者の資産構成全体のバランスを考慮した「総合的」な観点に立った提案が必ずしもなされているとは限らない。

商品構成にもかたよりのある場合が見受けられ「中立的」な観点に立った提案がなされているとは限らない

・ 設立の趣旨

- ）私たちは、「顧客の資産保全、ならびに、顧客が安心して自分の資産運用管理をアウトソーシングできる金融仲介機能の創設」を急務と捉え、全国会計人による問題意識の共有化を図るため、全国会計人のネットワーク化が不可欠であると考えた。
- ）顧客の資産保全指導を行う立場にある者として、会計人が資産保全に関する知識の習得と研究に努め、高度職業人としての専門能力を一層高める場が必要であると考えた。
- ）私たちは、国民から期待される新たな金融仲介役として、顧客の利益代理人としての役割をいかに発揮し、国民の要求に誠心誠意お応えしていくことがこれからの会計人の責務であると見据え、ここに当協会を設立するものとする。

以 上